

資料1

地方創生関連交付金 活用事業一覧

No.	事業名	交付金の型	事業 開始年度	事業 実施期間	事業 最終年度	KPI 目標年度	担当課
1	日本一ブランド戦略深化プロジェクト「農・食連携から知産知消へ」	推進交付金	H29	3年	R1	R3	農政課 保険健康課
2	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業	推進交付金	H30	3年	R2	R2	農政課
3	阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり推進事業	推進交付金	R1	3年	R3	R5	商工観光課
4	“日本最強の城”『岡城』10万人プロジェクト	推進交付金	R1	3年	R3	R5	商工観光課
5	地域資源(温泉・自然環境など)を組み合わせた健康療養地利活用推進事業	推進交付金	R1	3年	R3	R5	商工観光課

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金(H29・H30・H31)

No.	1	事業名	日本一ブランド戦略深化プロジェクト「農・食連携から知産知消へ」			所管課	農政課 保険健康課	
事業実施期間		着手	平成 29 年 4 月	～	終了	令和 2 年 3 月		
事業の概要(目的)								
<p>竹田市では栽培者の規模拡大、生産性向上、担い手の支援等を政策の中心として取組を行っているが、日本一を目指す竹田市の農業として</p> <p>①全国レベルの農産物(カボス・サフラン・しいたけなど)に竹田市ならではの付加価値を付ける「プレミアムブランディング」の推進</p> <p>②地元産品の知識・効能を高め、生産者が自信を持って作ったものを遠くの知人が消費してくれる「知産知消」の取組</p> <p>③これらを情報発信し、夢を育むことができる農村・農業の竹田市を広く知ってもらうこと(新しい人の流れに寄与)により消費者アプローチを積極的に展開し、日本一ブランドの確立を目指し、安定的な収入の確保及び、新規栽培者の確保を図っていく。</p>								
継続または新規事業の別		交付金充当期間は終了		31年度実績額(単位:円)		4,614,503円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目 標 値						
		事業開始前 (基準年: H28)	平成29年度増加分 (1年目)	平成30年度増加分 (2年目)	平成31年度増加分 (3年目)	平成32年度増加分 (4年目)	平成33年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	特産品を生産する新規就農者数	8	6	6	5	5	5	27
KPI②	新商品・新食品開発件数	3	3	2	2	2	2	11
KPI③	知産知消マイスターの認定者数	5	5	5	5	5	5	25
KPI④								
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実 績 値						
		KPI①	特産品を生産する新規就農者数	3	3	3		
KPI②	新商品・新食品開発件数	3	3	3				9
KPI③	知産知消マイスターの認定者数	5	5	5				15
KPI④								
31年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
<p>竹田市の特産品(かぼす・サフラン・しいたけ)のレシピ・商品開発や、郷土料理をはじめとする“地域の宝”の掘り起こし、継承の為の人材発掘を行うとともに、研修会や食のイベント等を通じて竹田の農産物・人の魅力発信を行った。 また、首都圏でのPRイベントを通じて、竹田の農産物を消費者・飲食関係者へ直接アプローチ・販売を行った。</p> <p>【主な事業実績】</p> <p>◇たけたゴールデンカボスプロジェクト(首都圏へゴールデンカボス販売) 【実績:令和2年11月販売数 2.4 t】</p> <p>◇銀座のかぼす収穫祭(銀座紙パルプ会館での竹田カボス等の食味会イベント) 【実績:来場者数 飲食関係者 68名】</p> <p>◇竹田食育“地域の宝”プロジェクト(竹田にある地域産品や人、知恵などの“地域の宝”を継承する為に、農業と食育=健康づくりを一体とした取り組み推進) 【実績:知産知消マイスターの養成 5名】</p> <p>◇たけたのたべかた(食育事業等報告会及び開発商品の試食) 【実績:来場者数 35名(コトバ初期)】</p> <p>◇都市のとの交流・収穫体験ツアー等の開発(しいたけ収穫体験の商品化・商品開発) 【実績:大学生を対象にした体験ツアーとメニュー構築 新型コロナにて中止】 【実績:商品開発 すぐ旨しいたけ】</p>								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)						
今後の事業展開方針		⑤事業の終了(当初の予定通り事業を終了する(または終了した))						
上記の理由や特記事項		竹田市の地方創生事業としては終了したが、新たなつながりや波及効果も徐々にではあるが現れている為、今後は他の交付金事業の活用による事業継続や、販売収入による交付金に頼らない自立した事業展開を行っていく。						

地方創生交付金関係個別実績表

◆【広域】地方創生推進交付金(H30・H31)

No.	2	事業名	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業				所管課	農政課
事業実施期間		着手	平成 30 年 4 月	～	終了	令和 3 年 3 月		
事業の概要(目的)								
<p>広域営農システムの構築・運営支援</p> <p>地域農業を守る組織としてサポート機構を設立し、経営体の組織連携強化を促進、中核的農業者及び営農組織等の育成・支援となる担い手対策や都市部からリタイア後の人材の農業収穫体験等により、農業者の労力を補完するとともに、地域主幹品目の維持・拡大や新規品目の育成を図り、もって農業所得の向上と生活の安定、さらには地域農業の振興、農地の保全を将来にわたってサポートできる体制の整備を図る。</p>								
継続または新規事業の別		継続		31年度実績額(単位:円)			10,971,297円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目標値						
		事業開始前 (基準年:H29年度)	平成30年度増加分 (1年目)	平成31年度増加分 (2年目)	平成32年度増加分 (3年目)	平成33年度増加分 (4年目)	平成34年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	新規就農者数	27	25	25	25			75
KPI②	人材バンクの登録者数	0	10	20	30			60
KPI③	担い手不在集落数	115	100	90	80			270
KPI④								
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値						
KPI①	新規就農者数		27	33				
KPI②	人材バンクの登録者数		11	19				
KPI③	担い手不在集落数		99	72				
KPI④								
31年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
竹田市地域農業経営サポート機構の育成								
<p>地域の実情を熟知した「一般社団法人農村商社わかば」が核となり、総合的に地域農業をサポートする組織として平成30年に「竹田市地域農業経営サポート機構」を設立した。集落営農法人や認定農業者、参入企業などで構成され、担い手不在集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等を行ってきた。</p> <p>平成31(令和元)年度には、機構に勤務する事務局長と事務員の人件費、事務所の運営費、機構の取り組みおよび「たけた農業サポート人材バンク」の周知のための広告費を支出した。</p> <p>また、農業サポーターを体験できるバスツアーを開催し、22人の参加者を集めた。参加者のうち3人が農業サポーターとして登録し、サポーターの増加につながった。</p>								
【経費内訳】 人件費、事務所運営費、広告宣伝費等 計 3,517千円(国 1,758千円/市 1,759千円)								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)						
今後の事業展開方針		①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)						
上記の理由や特記事項		<p>竹田市の高齢化、過疎化が進む中、国内のあらゆる分野で労働力が不足する事態となっている。そんな中、主産業である農業の担い手を育成・確保することは非常に難しいが、喫緊の課題となっている。</p> <p>竹田市地域農業経営サポート機構では、人材確保策として「たけた農業サポート人材バンク」を設立し、新聞広告やSNSを活用して広く周知を図ってきた。また、農地の荒廃、地域コミュニティの衰退防止策として、日本型直払交付金等の事務支援も行ってきた。その結果、人材バンクへの登録者や事務支援を利用する集落協定が増えてきた。</p> <p>今後は、コロナ禍での「新しい生活様式」として、地方への移住を希望する人が増えてくる。それらの人材を新規就農者や農業サポーターとして育成・確保していく。また、森林保全のための森林環境譲与税を活用し、農業と森林、地域コミュニティを守る取り組みを進める。</p>						

地方創生交付金関係個別実績表

◆【広域】地方創生推進交付金(H31・R2)

No.	3	事業名	阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり推進事業			所管課	商工観光課
事業実施期間		着手	平成 31 年 4 月	～	終了	令和 4 年 3 月	
事業の概要(目的)							
県境に広がる熊本県阿蘇市と大分県竹田市において、地形及び歴史的に共通の特性を活かし、公共交通機関を利用した観光連携の仕組みづくりを構築しながら、九州中央におけるデスティネーションの位置を確立する。特に平成28年の熊本地震によって被災したJR豊肥本線の復旧後を見据えて、官民協働により、同線の利用促進及び地域間交流による地域活性化に寄与することを目的とする。							
継続または新規事業の別		新規		31年度実績額(単位:円)		9,015,837円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目標値					
		事業開始前 (基準年: H30年度)	平成31年度増加分 (1年目)	平成32年度増加分 (2年目)	平成33年度増加分 (3年目)	平成34年度増加分 (4年目)	平成35年度増加分 (5年目)
KPI①	外国人宿泊客数	194,886	5,000	10,000	20,000		35,000
KPI②	外国人対応可能施設数	10	10	10	10		30
KPI③	外国人向け滞在プログラム数	0	0	4	4		8
KPI④							
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値					
KPI①	外国人宿泊客数		-27,334				-27,334
KPI②	外国人対応可能施設数		15				15
KPI③	外国人向け滞在プログラム数		0				0
KPI④							
31年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)							
<p>1. ネットワークの構築・推進 戦略的な観光マーケティングを構築するための調査や地域資源の整理を実施した。その中で見えてきた両地域の観光特性からブランディングを行い、以下の内容でイメージ・キャッチコピーとして決定した。 コンセプト: 阿蘇の活火山(動)と竹田の城下町(静) キャッチコピー: THE DIVINE EXPERIENCE inspired by the great caldera.</p> <p>2. 新たな滞在プログラムの開発 両地域を旅の目的地としてもらうため、将来的に販売していける旅行商品の開発を目的としたコンテンツ開発や調査事業を実施した。</p> <p>3. 地域公共交通の利用促進 両地域に共通して、二次交通が弱く観光客だけでなく生活者にとっても影響が出ていることから、環境に配慮したグリーンスローモビリティ等による周遊ルートの策定を目指した。 実車による試験運行も実施し、翌年度の実証運行に向けて、導入する車両を決定した。</p> <p>4. 国内外旅行者の受け入れ態勢の整備 両地域において地域通訳案内士の育成・認定を行い、合計14名の認定を行った。また、旅館組合等に属さない民泊などのゲストハウスの実態調査を行い、宿泊を含めた受け入れ環境の向上を図った。</p> <p>5. 広域連携による誘客対策 海外プロモーションとして、①シンガポールのJRカフェでのプロモーション、②大分駅前でのラグビーWCでの来日客へのプロモーション、③台湾人ブロガー招聘プロモーションを実施した。 また、それに合わせて日英両言語のパンフレットを作成し、配布を行った。</p>							
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)							
地方創生への効果		③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前身、改善したとみなせる)					
今後の事業展開方針		③事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または行った))					
上記の理由や特記事項		事業初年度末頃からのコロナ禍の影響により、KPIとなっている外国人観光客が壊滅的な影響を受けており、当初より予定していた欧米豪州方面へのアプローチを一時休止せざるを得ない状況となっている。 そのため、対象国を変更やアプローチ方法の変更など、計画からの変更を行うものとする。					

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金(H31・R2)

No.	4	事業名	“日本最強の城”『岡城』10万人プロジェクト			所管課	商工観光課
事業実施期間		着手	令和 1 年 8 月	～	終了	令和 4 年 3 月	
事業の概要(目的)							
<p>ピーク時には年間13万人を数えた竹田市最大の観光施設の一つである国指定史跡「岡城跡」の来場者数は、熊本・大分地震の影響もあり、現在は半分以下の6万人程度となってしまっており、竹田市全体の観光入込客数、及び、観光消費額の減少にも大きく影響している。</p> <p>そんな中、あらゆるお城の魅力に迫り、芸能界きっての城好きによって“最強の城”が選ばれる番組「あなたも絶対行きたくない！日本“最強の城”スペシャル」(NHK/5月3日放送)において、見事に「岡城」が“日本最強の城”に選定された。選定理由には、国内最大規模の“石垣の魅力”が挙げられているが、現在、その“石垣の魅力”をより浮き彫りにすべく、雑木の伐採作業が進められている。これと並行し、「岡城」が本来持つ魅力を深掘りし、きちんとガイドンできる環境整備に取り組み、それを発信していくことで年間来場者数10万人突破を目指す。また、城下町はじめ、市内各地域・各スポットへの周遊を促進し、市全体として観光振興・経済浮揚を図る。</p>							
継続または新規事業の別		新規		31年度実績額(単位:円)		15,579,200円	
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目標値					
		事業開始前 (基準年: H31年度)	平成31年度増加分 (1年目)	平成32年度増加分 (2年目)	平成33年度増加分 (3年目)	平成34年度増加分 (4年目)	平成35年度増加分 (5年目)
KPI①	岡城 年間来場者数	60,000	6,000	15,000	25,000		46,000
KPI②	岡城 入場券&城下町協賛店 共通クーポン券利用者数	0	6,600	1,200	2,400		10,200
KPI③	岡城 公式サイトアクセス数	65,613	5,000	12,000	12,000		29,000
KPI④							
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値					
KPI①	岡城 年間来場者数		16,356				16356
KPI②	岡城 入場券&城下町協賛店 共通クーポン券利用者数		42				42
KPI③	岡城 公式サイトアクセス数		32,106				32106
KPI④							
31年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)							
<p>1)「岡城」の本質的な魅力の再構築・コンテンツ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「岡城」の魅力伝えるパンフレット・ポスターの作成 1,449,800円 ●「岡城」公式サイトのリニューアル(多言語対応) 2,849,000円 <p>2)「岡城」の魅力の戦略的なプロモーション・集客</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「竹田あるある&方言」ラインスタンプの制作・販売 2,376,000円 ●全国の城好きが集まる「お城EXPO 2019」への出展 990,000円 ●国内最大規模のお城・歴史メディア「城びと」への広告掲載 999,900円 <p>3)城下町の各施設、事業者と連携した周遊促進コンテンツの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「城あと」クーポンの発行 412,500円 ●「荒城の月REMIX」の制作・販売 990,000円 <p>4)「岡城」の本質的な魅力の再構築・コンテンツ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●城内ガイドン(案内板・誘導板)基本構想策定 3,000,000円 ●城内Wifi環境整備 3,000,000円 							
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)							
地方創生への効果		②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる)					
今後の事業展開方針		④事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または中止した))					
上記の理由や特記事項		<p>コロナにより、移動が制約され、大々的な観光プロモーションにも取り組めない中、コロナの動向に左右されながらこれまで通りの観光施策に取り組むのはリスクが非常に高く、これからの時代にも適合しない。</p> <p>現段階で最も適切なのは、集客ではなくファンづくりであり、物理的な制約を伴わないオンライン上での価値創造である。このことがコロナ収束後の誘客にも確実に繋がってくる。</p> <p>その意味では、来場者数や観光消費額といった指標も見直さねばならず、オンライン上でのデータ分析と効果測定を如何に行っていくかの構築と具体的な事業への落とし込みを検討していかなければならない</p>					

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金(H31・R2・R3)

No.	5	事業名	地域資源(温泉・自然環境など)を組み合わせせた健康療養地活用推進事業			所管課	商工観光課	
事業実施期間		着手	令和 1 年 8 月	～	終了	令和 4 年 3 月		
事業の概要(目的)								
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸と医療費の削減のための健康増進プログラム提供の人材確保・法人化 <ul style="list-style-type: none"> └健康増進プログラムの開発・提供を実施し、所得の安定化、人材のスキルアップを図る ・企業向け及び個人向け福利厚生・健康増進プログラムの開発・販促・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> └社会保障給付費の削減、B&G体育館などの施設利用者の増、観光客数の増 ・健康増進プログラムを活用した市民の健康寿命延伸と介護予防、運動習慣の定着化 <ul style="list-style-type: none"> └社会保障給付費の削減、B&G体育館などの施設利用者の増、介護認定を受けていない高齢者の増 								
継続または新規事業の別		高度・深度化	31年度実績額(単位:円)			12,806,000円		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		目 標 値						
		事業開始前 (基準年:H31年度)	平成31年度増加分 (1年目)	平成32年度増加分 (2年目)	平成33年度増加分 (3年目)	平成34年度増加分 (4年目)	平成35年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	B&G体育館における年間利用者数(人)	12,000	5,000	5,500	5,500			16,000
KPI②	健康増進プログラム開発数(件)	1	3	4	4			11
KPI③	健康増進プログラム利用数(件)	0	5	20	20			45
KPI④								
本事業における重要業績評価指標(KPI)		実 績 値						
KPI①	B&G体育館における年間利用者数(人)		6,000					6,000
KPI②	健康増進プログラム開発数(件)		3					3
KPI③	健康増進プログラム利用数(件)		7					7
KPI④								
31年度事業実績の概要 (※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況)								
<p>①温泉利用型健康増進施設(連携型)の新たな事業展開 小計 5,014千円</p> <p>○全国初の試みとなる温泉利用型健康増進施設(トライアングル型連携)による予防医療・健康増進の推進 (御前湯 ⇄ B&G体育館 ⇄ クアハウス)</p> <p style="padding-left: 20px;">→有資格者派遣システムの構築 企業化にかかる研修(スキルアップ) 440千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有資格者の確保 2,582千円</p> <p style="padding-left: 20px;">→B&G体育館の利活用促進事業 1,992千円</p> <p>②ヘルスツーリズム認証健康増進プログラム商品の開発・販促展開 小計 4,768千円</p> <p>○「2018年度より始まった「ヘルスツーリズム認証」制度に基づく健康増進プログラム商品の開発と販促</p> <p style="padding-left: 20px;">→有酸素運動をメインとしたB&G体育館等の健康増進プログラム開発 884千円</p> <p style="padding-left: 20px;">→炭酸泉を活かした「湯中運動」をメインとした宿泊型健康増進プログラム開発 884千円</p> <p style="padding-left: 20px;">→健康経営企業・健保組合・健康志向な個人等への販促のためのプロモーション 3,000千円</p> <p>③市民健康増進・予防活動の事業展開 小計 906千円</p> <p>○湯中運動、健康運動教室などの運動習慣定着のための健康増進事業の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">→クアハウスを活用した湯中運動教室 358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">→体育館等を活用した健康増進・予防教室 450千円</p> <p style="padding-left: 20px;">→自然環境を活用したウォーキングイベントの開催 98千円</p>								
実績値を踏まえた事業の今後について(所管課意見)								
地方創生への効果	①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた)							
今後の事業展開方針	①事業の継続(計画どおりに事業を継続する)							
上記の理由や特記事項	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、移動制限・三密防止、旅の在り方など新しい生活様式の中で今までの商品の考え方を変える必要がある。							